

# コービン労働党の歴史的位罫

## 1 はじめに

これまで戦後イギリス史を語る際には、ひとつの常識があった。戦後政治のコンセンサスであった「ゆりかごから墓場まで」をスローガンとする福祉国家が「英国病」とも言われた経済的衰退をもたらし、それを打開したのがマーガレット・サッチャーによる新自由主義的改革であったというものである。こうした歴史の語りは、サッチャーによって提出され、のちにトニー・ブレアによって強化されていくこととなるが、その後三〇年にわたるイギリスの政治的言説のなかに強固に組み込まれてきた。

この観点からするならば、ジェレミー・コービンの登場は、「過激な社会主義路線の復活」であり、「時代遅れのアナクロ

ニズム」だということになる。しかし近年、この新自由主義の「成功物語」には、いくつかの疑問符が付けられるようになっていく。

ひとつは、イギリスはそもそも衰退していたかというものである。経済史家のジム・トムリンソンは、戦後のイギリス経済は「黄金時代」を経験していたのであり、「衰退」は欧米や日本との比較のなかでの成長率の相対的劣位を意味しているにすぎず、「衰退論」は二大政党制のもとでの政敵を攻撃する政治的言説と見なさなければならぬといふ<sup>(1)</sup>。

もうひとつは、新自由主義は果たして「成功」だったのかということである。二〇〇八年のリーマンショック以降、新自由主義の「成功物語」は説得力を失いつつあり、むしろ現在の緊縮政策がもたらす社会的危機の起点となったのが、サ

## 長谷川貴彦

はせがわ・たかひこ 北海道大学大学院教授。東京大学大学院人文科学研究所博士課程修了(博士)。専門は近現代イギリス史。主著に『イギリス現代史』(岩波書店)、『現代歴史学への展望』(岩波書店)がある。

ツチャリズムの新自由主義的政策ではなかったのかと指弾されている。アメリカにおけるトランプ政権の成立、イギリスにおける国民投票によるEU離脱という結果は、実感として存在してきた「失敗」を裏書きするものとなっている。

小論の課題は、新自由主義の「成功物語」と、それと表裏一体をなすかのような現在のコービン労働党への論難とを、戦後史の歴史的事実に即したかたちで批判的に検討していくことである。

具体的には、いくつかの時間的スケールによってコービン労働党の歴史的位相を明らかにしていく。まず最初に、長期的な視座から一九四五年以降の個人主義と平等化の進展のなかに位置づけてみる。次に、短期的にはリーマンショック後の緊縮政策によって崩壊した社会の再建を担う政治勢力として登場してきているという視座に立ち、さらにいえば、サッチャー政権の登場によって遂行されてきた新自由主義的政策への本格的な対案であるという中期的視点から考えてみる。これら複数の時間軸のなかに位置づけることによって、歴史的複合体として構築されつつある「コービン主義」の意味が明らかとなるはずである。

## 2 歴史的コンテクスト

### ■個人主義化と平等化

近年、戦後イギリス史の再検討が急速に進展しつつある。

資料の公開によって直近の時代も歴史研究の対象となったことが大きい。そのなかでも焦点となっているのが一九七〇年代である。冒頭で述べた新自由主義の成功物語の中の「英国病」や「危機や混乱の時代」というイメージに対する反証が提示されるようになった。

世界レベルではもともと富の集積が進んだ時代でもあるし、イギリスに限定しても、シンクタンク「新経済財団」の調査によれば、一九五〇年以降で最良の経済的・社会的指標を示していたのが一九七六年だとされる。また、この時代は女性解放運動が進展し、移民との人種関係が改善された。ゲイやレズビアンなどのLGBTの解放も進み、北アイルランドでは公民権運動の影響を受けて自治権を求める激しい闘争が展開された。豊かで多様な文化が開花し、民衆が自己決定権と自己実現を追求していった時代であったという。

歴史家のフロレンス・サトクリフ・ブレイスウェイトは、戦後史を社会的階層秩序に基づく恭順 *Defence* 関係の長期的衰退として捉え、「民衆的個人主義 *popular individualism*」と呼ばれる傾向の登場に注目している。この民衆的個人主義は福祉国家に起源をもち、直接的には一九六〇年代の世俗化の進行ならびに「寛容なる社会」での若者に対する諸政策に由来する。教会や国家による伝統的な道徳や日常生活に対する規制力が弱まるなかで、その間隙を縫うかのように新たな主体が形成されていったのである。個人主義化と反エスタブ